

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 澄川 浩太 (TEL) 0422(26)2600  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,332	△40.5	△2,673	—	△2,519	—	△4,654	—
2020年3月期第2四半期	12,319	△3.3	△187	—	△181	—	△174	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △4,662百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △163百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△642.43	—
2020年3月期第2四半期	△24.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,372	△1,495	△24.5
2020年3月期	8,816	3,347	37.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 △1,562百万円 2020年3月期 3,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現在未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,978	△26.9	△2,873	—	△2,731	—	△4,866	—	△672.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	7,246,800株	2020年3月期	7,246,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,306株	2020年3月期	1,706株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	7,244,766株	2020年3月期2Q	7,239,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が発令されたため大幅に悪化したものの、宣言解除後は緩やかながら回復局面に転じたとみられております。しかしながら、個人消費につきましては、新型コロナウイルスに関する終息の見通しが依然として立たないことや、雇用環境の悪化、長梅雨・豪雨災害などのため全般的には足踏み状態が続いております。

外食産業におきましては、政府による緊急事態宣言解除後も、新型コロナウイルス感染回避に伴う外出機会の減少、行政の要請に基づく営業時間の短縮、ソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減など様々な負の影響が継続しております。また、テレワーク（在宅勤務）の拡大や外出自粛を契機として、テイクアウトやデリバリーの需要は増加しているものの、同業者が多数参入するとともに、中食との競合も一層激化しているため厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、従業員のマスク着用や店内設備の定期的なアルコール消毒、ソーシャルディスタンスの確保を目的とした客席数調整など、お客様に安心して店舗をご利用頂ける環境づくりに取り組みました。他方、本年5月に新たな中期経営計画を策定し、種々の施策により経営改善に取り組んだものの、緊急事態宣言解除後の売上高の回復は緩やかなものに留まり、売上高は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

また、雇用調整助成金等の助成金収入132百万円を営業外収益として計上しましたが、減損会計における個別店舗の業績見通しに関し、新型コロナウイルスの感染拡大以前の店舗業績を基礎としつつ、楽観的要素を排除した結果、1,703百万円の減損損失を計上すると共に、繰延税金資産の回収可能性に関し、当期の業績見通しを踏まえた精査を行い、繰延税金資産379百万円全額の取り崩し等を実施いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 7,332百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失 2,673百万円（前年同期は同187百万円）、経常損失 2,519百万円（前年同期は同181百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,654百万円（前年同期は同174百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## ① 国内直営事業

国内直営事業においては、6月には、新型コロナウイルス影響下においてグランドメニュー商品数の絞り込みにより商品提供時間の短縮を実現した一方、8月には、イートイン客数の回復傾向に伴い地域や立地ごとのニーズに合わせて商品数や商品ラインナップを区分けしたパターン別グランドメニューの導入、テイクアウトでおかずやお総菜を選べて価格もお得な「大戸屋お惣菜セット」や、売価600円台のお得なお弁当シリーズを展開した他、当社ならではの品質にこだわった冷凍食品の大戸屋ごはん処全店舗での店頭販売を行いました。新型コロナウイルスの影響は大きく、売上高・利益ともに前第2四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、新規出店はありませんでした。国内直営事業でありました2店舗（新宿イーストサイドスクエア店、三宮センタープラザ店）を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました5店舗（祖師ヶ谷大蔵駅前店、経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店、イオンモール八千代緑が丘店、コクーンシティ店）を国内直営事業としました。また、12店舗（イトーヨーカドー錦町店、橋本店、ポンテポルタ店、イオンタウン川西多田店、札幌白石店、松戸駅前店、相模原若松店、田端アスカタワー店、梅田東店、イオンモール柏店、東京汐留ビルディング店、調布北口店）を閉店いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」134店舗、新業態4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,993百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は1,666百万円（前年同期は同291百万円）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様の取り組みを実施いたしましたが、新型コロナウイルスの影響は大きく、売上高・利益ともに前第2四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」2店舗（上越妙高駅前店、日立シーマークスクエア店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました5店舗（祖師ヶ谷大蔵駅前店、経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店、イオンモール八千代緑が丘店、コクーンシティ店）を国内直営事業とした一方、国内直営事業でありました2店舗（新宿イーストサイドスクエア店、三宮センタープラザ店）を国内フランチャイズ事業としました。また、14店舗（金沢松村店、広島西条店、青葉台店、松戸八ヶ崎店、美浜ニューポート店、佐倉染井野店、稲毛ワズモール店、イオンモール天童店、豊崎店、茅ヶ崎北口駅前店、大船店、横浜西口南幸店、イオンモール札幌苗穂店、筑紫野美しが丘店）を閉店いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」185店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,223百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益415百万円）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、3月より新型コロナウイルス拡大の影響を強く受けました。特に米国ニューヨークにおきましては、非常事態宣言により全店舗で店内営業が禁止され、デリバリー・テイクアウトのみの営業を余儀なくされました。他地域においても程度の差はあるものの同様に影響を受けました。このため、売上高・利益ともに前第2四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、1店舗（シンガポール共和国）の新規出店を行いました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数16店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に2店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は957百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は215百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においても、3月より新型コロナウイルス拡大の影響を強く受けました。地域により影響の程度の差はあるものの、店舗休業・営業時間の短縮を行った影響もあり、売上高・利益ともに前第2四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、1店舗（台湾）の新規出店を行った一方、1店舗（タイ王国）を閉店いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数101店舗（タイ王国において48店舗、台湾において40店舗、インドネシア共和国において13店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は8百万円（同83.3%減）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第2四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は75百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比35.8%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,794百万円を主なものとして3,235百万円(前連結会計年度末比9.7%減)、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産1,263百万円と敷金及び保証金1,757百万円を主なものとして3,136百万円(同40.1%減)であり、資産合計では6,372百万円(同27.7%減)となりました。これは主に、現金及び預金、店舗等の有形固定資産が減少したためであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金3,000百万円、買掛金707百万円及び未払金712百万円を主なものとして5,336百万円(前連結会計年度末比71.1%増)、固定負債は、長期借入金828百万円、資産除去債務741百万円を主なものとして2,531百万円(同7.7%増)であり、負債合計では7,867百万円(同43.9%増)となりました。これは主に、短期借入金が増加したためであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末比4,843百万円減少し1,495百万円の債務超過となりました。当社では、債務超過の解消に向けて適切な措置を講じるべく検討を開始しており、当連結会計年度中に債務超過を解消する見込であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2,330百万円を使用し、投資活動により167百万円を使用し、財務活動により2,290百万円を獲得した結果、1,705百万円(前連結会計年度末比11.0%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は2,330百万円(前年同期比は145百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4,233百万円及び減損損失1,703百万円を計上したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は167百万円(前年同期比46.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は2,290百万円(前年同期比は355百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入6,336百万円、短期借入金の返済による支出3,936百万円及び配当金の支払額180百万円があったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外における新型コロナウイルス感染症に関する見通しは不透明なものの、足元の売上高の回復傾向を踏まえつつ、店舗運営・商品政策の改善による売上高の回復、コロワイドグループとのシナジーによる調達コストの低減、本部費をはじめとする経営効率の改善などを通じて、収益性の向上に努めてまいります。

これら一連の取り組みにより、当第3四半期以降においては当第2四半期連結累計期間に対して業績の回復を見込んでおり、これを含めた2021年3月期通期の連結業績予想を2020年11月10日に公表いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向等によって変更が必要と判断した場合には、業績の推移等を慎重に検討した上で、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005,630	1,794,254
売掛金	900,185	799,599
原材料及び貯蔵品	79,849	74,859
その他	602,739	605,662
貸倒引当金	△6,535	△38,869
流動資産合計	3,581,869	3,235,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,906,486	757,015
工具、器具及び備品（純額）	798,844	422,756
その他（純額）	84,794	83,890
有形固定資産合計	2,790,125	1,263,662
無形固定資産		
のれん	35,980	—
その他	34,351	30,588
無形固定資産合計	70,332	30,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,850,255	1,757,255
その他	534,320	95,500
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,374,220	1,842,399
固定資産合計	5,234,677	3,136,650
資産合計	8,816,547	6,372,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	902,922	707,748
短期借入金	600,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	70,687	63,635
資産除去債務	59,874	83,074
未払金	723,120	712,060
未払法人税等	88,375	30,572
賞与引当金	69,580	82,394
株主優待引当金	—	74,333
店舗閉鎖損失引当金	33,604	23,895
その他	329,862	318,733
流動負債合計	3,118,028	5,336,449
固定負債		
長期借入金	720,000	828,489
リース債務	87,564	57,218
退職給付に係る負債	485,276	511,984
資産除去債務	471,309	741,835
その他	586,607	391,755
固定負債合計	2,350,757	2,531,282
負債合計	5,468,786	7,867,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,522,796	1,522,796
資本剰余金	1,440,967	1,440,967
利益剰余金	234,565	△4,600,812
自己株式	△289	△289
株主資本合計	3,198,039	△1,637,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	112
為替換算調整勘定	105,758	103,286
退職給付に係る調整累計額	△24,291	△28,163
その他の包括利益累計額合計	81,314	75,235
非支配株主持分	68,406	66,528
純資産合計	3,347,761	△1,495,574
負債純資産合計	8,816,547	6,372,157



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,319,154	7,332,480
売上原価	5,395,762	3,333,694
売上総利益	6,923,391	3,998,786
販売費及び一般管理費	7,110,537	6,672,320
営業損失(△)	△187,145	△2,673,534
営業外収益		
受取利息	387	458
受取配当金	121	130
協賛金収入	15,823	33,894
助成金収入	—	132,255
その他	8,845	13,977
営業外収益合計	25,177	180,716
営業外費用		
支払利息	5,161	15,792
為替差損	12,413	8,881
その他	2,125	1,977
営業外費用合計	19,700	26,650
経常損失(△)	△181,669	△2,519,468
特別利益		
固定資産売却益	33	—
新株予約権戻入益	73	—
受取立退料	—	1,122
特別利益合計	107	1,122
特別損失		
固定資産除却損	10,140	3,882
減損損失	4,307	1,703,073
店舗閉鎖損失	5,103	3,695
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,515	4,649
特別損失合計	28,066	1,715,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,628	△4,233,648
法人税等	△32,104	419,517
四半期純損失(△)	△177,524	△4,653,165
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,425	1,084
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,098	△4,654,250

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△177,524	△4,653,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	264
為替換算調整勘定	8,088	△5,435
退職給付に係る調整額	5,600	△3,871
その他の包括利益合計	13,821	△9,043
四半期包括利益	△163,702	△4,662,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,693	△4,660,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,008	△1,878

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,628	△4,233,648
減価償却費	382,781	336,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,311	32,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,609	12,830
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	74,333
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,573	△9,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,963	33,595
受取利息及び受取配当金	△509	△589
支払利息	5,161	15,792
受取立退料	—	△1,122
新株予約権戻入益	△73	—
固定資産売却損益(△は益)	△33	—
固定資産除却損	10,140	3,882
減損損失	4,307	1,703,073
売上債権の増減額(△は増加)	△6,819	95,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,675	4,729
預け金の増減額(△は増加)	72,350	△11,679
前払費用の増減額(△は増加)	△50,979	△41,983
未収入金の増減額(△は増加)	35,210	7,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,364	△190,808
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△13,278	△223,413
未払金の増減額(△は減少)	△26,082	5,020
未払費用の増減額(△は減少)	△47,043	△18,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,766	36,663
未収消費税等の増減額(△は増加)	△40	△35,892
その他	44,769	6,448
小計	173,259	△2,398,301
利息及び配当金の受取額	420	517
利息の支払額	△5,003	△19,154
立退料の受取額	—	33,000
法人税等の還付額	67,439	83,233
法人税等の支払額	△90,737	△29,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,378	△2,330,208

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△1,940	△70
貸付金の回収による収入	6,669	4,001
有形固定資産の取得による支出	△231,667	△190,598
無形固定資産の取得による支出	△17,000	△5,877
長期前払費用の取得による支出	△15,197	△12,186
敷金及び保証金の差入による支出	△35,361	△11,719
敷金及び保証金の回収による収入	28,607	101,271
出店仮勘定の増加による支出	△23,080	—
その他	△26,483	△52,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△315,453</b>	<b>△167,604</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	6,336,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,936,000
長期借入れによる収入	—	229,107
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△55,687	△37,398
株式の発行による収入	2,410	—
配当金の支払額	△180,215	△180,769
非支配株主への配当金の支払額	△1,939	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△355,433</b>	<b>2,290,938</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,891	△4,333
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△530,399</b>	<b>△211,208</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,826	1,916,274
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,835,426</b>	<b>1,705,066</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の解体撤去費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額269,083千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が232,178千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,763,253	3,875,837	1,448,204	114,213	12,201,508	117,646	12,319,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	3,219	3,219
計	6,763,253	3,875,837	1,448,204	114,213	12,201,508	120,865	12,322,374
セグメント利益又は損失(△)	△291,356	415,538	3,452	53,008	180,642	4,603	185,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,642
「その他」の区分の利益	4,603
セグメント間取引消去	△7,695
全社費用(注)	△364,696
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△187,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,993,500	2,223,890	957,810	81,772	7,256,973	75,506	7,332,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	830	830
計	3,993,500	2,223,890	957,810	81,772	7,256,973	76,337	7,333,311
セグメント利益又は損失(△)	△1,666,774	△3,760	△215,912	8,860	△1,877,587	△5,616	△1,883,203

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,877,587
「その他」の区分の利益	△5,616
セグメント間取引消去	13,587
全社費用(注)	△803,917
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,673,534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内直営事業」セグメントにおいて1,549,758千円、「海外直営事業」セグメントにおいて147,586千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間におきましては、4月の政府による緊急事態宣言発令を受け、店舗休業及び営業時間の短縮を実施したことや、同宣言解除後も、新型コロナウイルス感染回避に伴う外出機会の減少、行政の要請に基づく営業時間の短縮、ソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減などにより、売上高が大きく減少しました。

また、減損会計における個別店舗の業績見通しに関し、新型コロナウイルスの感染拡大以前の店舗業績を基礎としつつ、楽観的要素を排除した結果、1,703百万円の減損損失を計上すると共に、繰延税金資産の回収可能性に関し、当期の業績見通しを踏まえた精査を行い、繰延税金資産379百万円全額の取り崩し等を実施いたしました。

この結果、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業損失2,673百万円、経常損失2,519百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4,654百万円を計上し、1,495百万円の債務超過となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、足元の売上高の回復傾向を踏まえつつ、店舗運営・商品政策の改善による売上高の回復、コロワイドグループとのシナジーによる調達コストの低減、本部費をはじめとする経営効率の改善などを通じて、収益性の向上を図っていくことに加え、当社では、債務超過の解消に向けて適切な措置を講じるべく検討を開始しており、当連結会計年度中に債務超過を解消する見込であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。